計算書類に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産：所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（２）引当金の計上基準
・退職給付引当金－徳島県民間福祉施設職員共済会事業費掛金を毎月計上
・賞与引当金　　－翌年度夏期賞与概算額の４/６ヶ月分を計上
（３）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
・所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成27年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

◇一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会
全職員加入、平成18年4月1日以降加入した保育園を除く職員は、第２退職金も合わせて掛金納付。
◇独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員退職手当共済
保育園の全職員及び平成18年4月1以前に採用された職員が加入。

５．法人が作成する計算書類とサービス区分

当法人において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）
（２）事業区分別内訳表（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）
（４）収益事業における拠点区分別内訳表　（当法人では、収益事業を実施していない）
（５）各拠点区分におけるサービス区分の内容
①阿南福祉会本部拠点区分　　ア　法人本部
②特別養護老人ホーム阿南荘拠点区分　　ア　特別養護老人ホーム阿南荘　　イ　阿南荘ホームヘルプサービス
ウ　阿南荘在宅介護支援センター　　エ　阿南東部高齢者お世話センター
オ　阿南荘短期入所生活介護事業所　　カ　阿南荘訪問入浴サービス
③阿南保育園拠点区分　　ア　阿南保育園　　イ　ＡＮＡＮあおぞら
ウ　一時預かり事業はな　　エ　延長保育事業
④特別養護老人ホーム琴江荘拠点区分　　ア　特別養護老人ホーム琴江荘　　イ　琴江荘訪問介護事業所
ウ　阿南福祉会デイサービスセンター　　エ　琴江荘居宅介護支援事業所
⑤阿南荘４Fユニット拠点区分　　ア　４Fユニット
⑥さくらんぼ保育園拠点区分　　ア　さくらんぼ保育園

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	260,372,744			260,372,744
建物	1,811,153,151		98,784,085	1,712,369,066
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	2,072,525,895		98,784,085	1,973,741,810

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

計算書類に対する注記

８．担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産　建物	3,664,276,393	1,951,907,327	1,712,369,066
建物	110,198,772	56,472,420	53,726,352
構築物	207,055,993	168,639,648	38,416,345
機械及び装置	1,501,500	1,501,499	1
車輌運搬具	14,970,093	14,970,089	4
器具及び備品	162,913,857	153,720,944	9,192,913
有形リース資産	65,038,832	61,050,316	3,988,516
権利	7,060,246	6,085,315	974,931
無形リース資産	17,066,760	13,511,560	3,555,200
その他の固定資産	2,465,470	2,102,508	362,962
合計	4,252,547,916	2,429,961,626	1,822,586,290

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	185,227,364		185,227,364
未収金	10,677,493		10,677,493
未収補助金	31,869,116		31,869,116
合　計	227,773,973		227,773,973

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし